

# 運営費交付金 (産学連携推進マネージャー(仮称)関係)

【学事振興課 予算額4,500千円】

## 事業の目的

○県立大学において、R5供用開始となる情報セキュリティ産学共同研究センターを最大限活用するため、産学連携推進マネージャー(仮称)を配置

## 事業の概要

○産学連携推進マネージャー(仮称)を産学共同研究センターへ配置し、円滑な連携体制を構築することで、大学の研究力の向上や、高度専門人材の育成や輩出、地場企業の成長を促進

### マネージャーの活動

#### 共同研究の推進

- ・新たな科研費等のマッチングに向けた支援
- ・共同研究の実現に向けた企業間交流の実施等

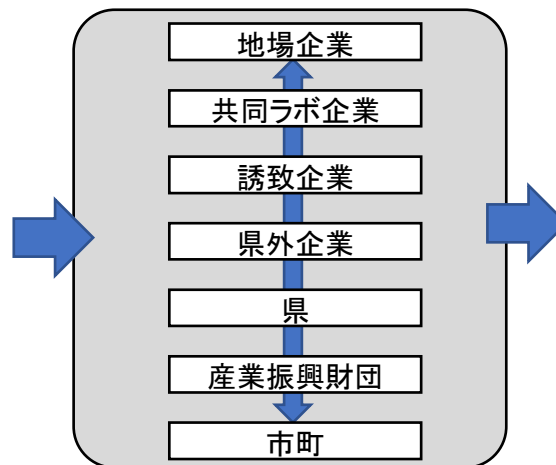
#### 人材育成

- ・企業を巻き込んだリカレント教育の企画
- ・地元企業や学生の共同研究参画に向けた交流会の実施等

#### 産業振興への取組

- ・業務連携に向けた企業間交流会の実施
- ・県、産業振興財団と連携した企業誘致支援等

### 連携体制の構築



### 目指す成果の実現

大学の研究力の向上

高度専門人材の育成・輩出

地場企業の技術力の向上

地場企業の受注機会の創出

企業誘致の実現

# 本庁舎及び総合庁舎等整備事業費 (県南振興局庁舎整備関係)

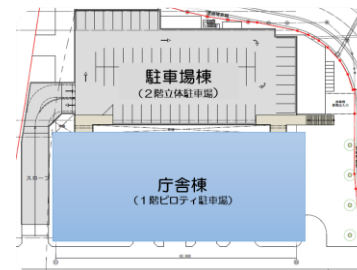
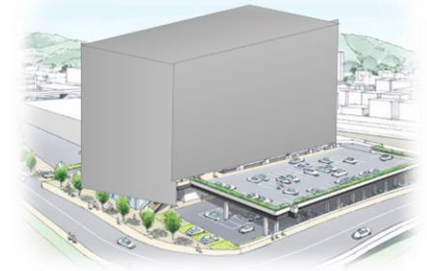
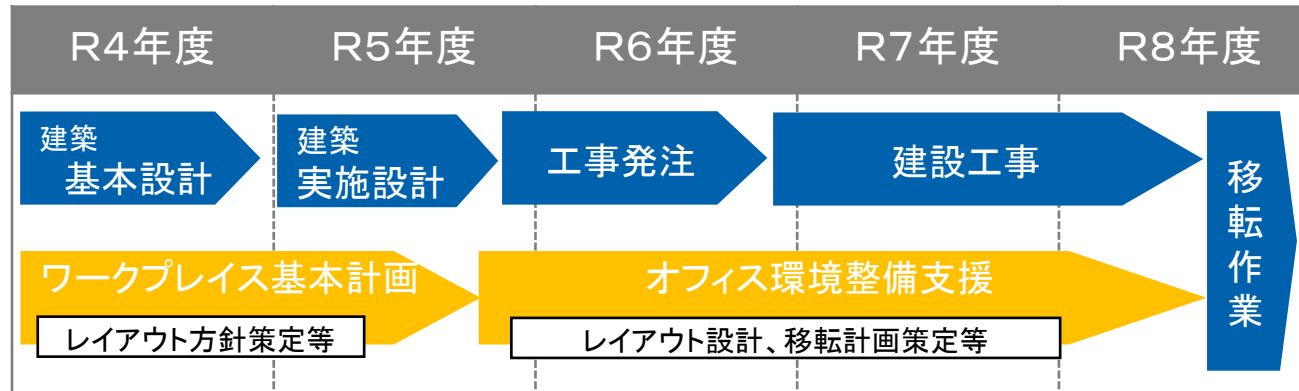
【管財課 予算額210,658千円】

## 事業の目的

○振興局見直し実施計画により、長崎・県央・島原振興局を集約し、新たに県南振興局を設置するため新庁舎を整備

## 事業の概要

○県南振興局新庁舎の整備に向けて建築設計やレイアウト設計、移転計画策定等を実施  
＜全体スケジュール＞



# 地域と関わる関係人口創出事業費

【地域づくり推進課 予算額26,850千円】

## 事業の目的

○リモートワーク・ワーケーション等の県内受入の促進とともに、都市部住民と地域をつなぐ仕組みづくりを通して、関係人口の創出・拡大により地域活性化を推進

## 事業の概要

### マッチングイベント・ツアー

- 市町のニーズを踏まえた首都圏の企業等を選定し、ワーケーションマッチングツアーを実施
- 都市部企業等を対象に、本県でのワーケーションの魅力を発信し、誘致を促すとともに、ツアーの成果報告をイベント形式で開催することで、長崎におけるワーケーションの具体的なイメージを醸成



### 関係人口コミュニティ運営

- 関係人口と地域のマッチングの仕組みとして構築した、移住検討者及び関係人口と地域住民や先輩移住者等が参加するコミュニティにおいて、オンライン上のコミュニケーションや長崎におけるリアルでのワーケーション交流等を実施



### 一元的な窓口機能・コーディネート機能

- 県内情報の発信や相談対応等を行う一元的な窓口機能とともに、県内受入の調整や県内周遊の仕組み構築等のコーディネート機能を担う人材を配置



# 跡地活用検討経費

【県庁舎跡地活用室 予算額43,044千円】

## 事業の目的

○県庁舎跡地活用策の検討や賑わいづくり等を推進するため、基本構想の具体化を図るとともに、跡地の先行整備による暫定供用を実施

## 事業の概要

### 先行整備完了による跡地全域の暫定供用の実施

段階的に進めてきた暫定供用について、先行整備が完了するため、跡地全域の暫定供用を実施

### 暫定供用時の利活用支援・調査検証

基本構想に掲げる機能の具体化や賑わいづくり・様々な分野での交流促進等のため、個人や民間企業・団体等の活動主体の取組を支援・調整し、その効果等の調査検証を実施

### 跡地の歴史や利活用状況等の情報発信

跡地が有する重層的な歴史や暫定供用における利活用状況等を情報発信することで、さらなる賑わいを創出

### 石垣顕在化・旧第三別館活用検討

R4調査結果等を踏まえ、保存・活用の方向性を整理



〔先行整備イメージ〕

# しま旅滞在促進事業費

## 事業の目的

【観光振興課 予算額 808,044千円】

- 国境離島地域における観光客の誘客及び消費喚起を図るため、地域ならではの資源(自然、食、歴史、文化など)を活用した魅力ある旅行商品の造成・販売促進に対する支援等を行う。

## 事業の概要

- 国境離島地域における観光客の誘客及び消費喚起を図るため、旅行商品等に対する割引支援及び宿泊・飲食・交通に利用できるクーポンを発行
  - ▶ 旅行商品等割引
  - ▶ 5,000円／人泊(最大3泊)クーポン発行 ▶ 延べ送客人数:約6.5万人泊
  - ▶ 誘客促進に係る情報発信等



# 浄化槽設置整備費

## 事業の目的

【水環境対策課 予算額292,872千円】

○総合計画に掲げる汚水処理人口普及率の目標(令和7年度に85.6%)達成や国の方針である令和8年度の汚水処理施設の概成(汚水処理人口普及率95%達成)を目指し、市町が実施する浄化槽設置整備への支援を実施

## 事業の概要 ※拡充部分のみ

(拡)くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換時における撤去費用及び宅内配管費用を市町に対して新たに支援(県補助率:1/3)

### 【現状】

<①新築等>

本体費用+設置費用 (837千円~)			
個人	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)

<県総合計画2025>

指標	基準値	実績	目標値
汚水処理人口普及率	81.7%(R元)	83.2%(R3)	85.6%(R7)

<②単独浄化槽からの転換>

本体費用+設置費用 (837千円~)				撤去費用 (90千円)			宅内配管費用 (300千円)		
個人	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)

<③くみ取り槽からの転換>

本体費用+設置費用 (837千円~)				撤去費用 (90千円)		宅内配管費用 (300千円)	
個人	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)	市町 (2/3)	国 (1/3)	市町 (2/3)	国 (1/3)

### 【拡充】

<③くみ取り槽からの転換>

本体費用+設置費用 (837千円~)				撤去費用 (90千円)			宅内配管費用 (300千円)		
個人	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)	市町 (1/3)	県 (1/3)	国 (1/3)

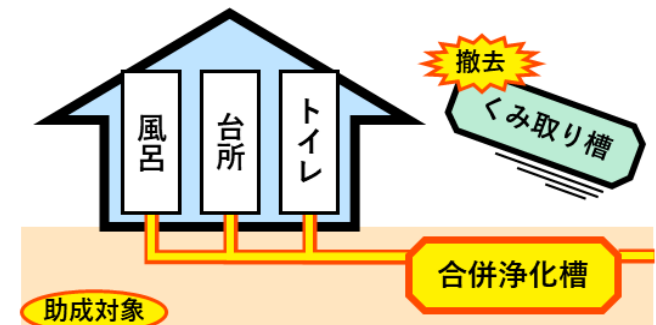
個人6割

公費4割

公費10割

公費10割

【補助対象範囲イメージ】





# 4R・ゴミゼロ推進事業費

【資源循環推進課 予算額42,202千円】

## 事業の目的

○市町と連携を図るとともに、「ながさき環境県民会議」を中心として、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進

## 事業の概要

※新規部分のみ。いずれも産業廃棄物税基金を活用して実施。

### ・(新)産業廃棄物の排出抑制・リサイクル促進に資する施設整備への助成

#### ○ 補助対象経費

- ・ 産業廃棄物排出事業者や処理業者が実施する排出抑制・リサイクル促進に資する施設整備

#### ○ 補助上限

- ・ 1件あたり10,000千円

#### ○ 補助率

- ・ 1/2以内

### ・(新)県廃棄物処理計画の進捗状況の把握、産業廃棄物税の導入効果検証

1. 多量排出事業者による産業廃棄物処理計画・実施状況報告の集計
2. 産業廃棄物処理実績報告の集計
3. 上記1、2による県全体の産業廃棄物の発生・排出・処理状況の推計及び調査結果のとりまとめ
4. 県廃棄物処理計画の進捗状況及び産業廃棄物税の効果の考察

# 産業廃棄物対策事業費

【資源循環推進課 予算額90,959千円】

## 事業の目的

○産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対する立入監視、指導及び研修会等を実施し、不適正処理対策を強化

## 事業の概要

※新規部分のみ。産業廃棄物税基金を活用して実施。

・(新)産業廃棄物処理業者が実施する計量器(=トラックスケール)設置への助成

### ○ 補助対象経費

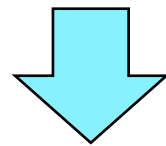
- ・産業廃棄物処理業者が焼却施設又は最終処分場に設置する計量器(トラックスケール)の設置に要する費用(付属設備、工事費含む)

### ○ 補助上限

- ・1件あたり3,000千円

### ○ 補助率

- ・1/2以内



- ・産業廃棄物の正確な重量の把握
- ・産業廃棄物の適正処理や公平な課税の促進





# 新型コロナウイルス感染症対策事業

【福祉保健課 予算額 167,590千円】  
 【医療政策課 予算額 10,302,900千円】  
 【感染症対策室 予算額 5,946,969千円】

【長寿社会課 予算額 251,657千円】  
 【障害福祉課 予算額 43,164千円】

事業名	予算額(千円)	事業概要
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費(生活困窮者自立支援の機能強化事業)	40,000	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者への支援ニーズや相談件数の増加等に対応するため、支援体制を強化
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費(保護決定等体制強化・感染拡大防止事業)	17,904	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護の相談等に対応するための保護決定体制を強化等を実施
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費(生活困窮者支援プラットフォーム整備事業)	37,500	コロナ禍における物価高騰の影響による新たな生活困窮者層の増加が見込まれることから、支援活動を行っているNPO法人等との連携・支援を実施
新型コロナウイルス感染症対応保健所等体制整備費	72,186	新型コロナウイルス感染症対応業務にかかる人員配置のほか、感染拡大時にIHEAT等に登録されている潜在保健師等へ応援要請を実施
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	8,972,701	新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制を確保するため、重点医療機関等への病床確保料を支援
救急・周産期・小児医療提供体制確保事業費	816,385	発熱等の症状を有する新型コロナウイルス感染症の疑い患者を診療する救急・周産期・小児医療機関の院内感染を防止するための設備整備等を支援
重点医療機関等設備整備事業費	453,167	重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援
マスク等医療防護資材整備事業費	56,359	感染症予防のための医療資機材の購入及び国から提供される資機材の受

入と備蓄、並びに医療機関への配送業務を実施

# 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	予算額(千円)	事業概要
離島搬送体制確保事業費	4,288	離島病院で対応困難な新型コロナウイルス感染症患者の本土医療機関への搬送体制を確保
PCR等検査無料化事業費	1,154,323	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の傾向がみられる場合に、知事の要請に応じて住民が受検するPCR等検査の無料化を実施
行政検査・入院医療費等事業費	530,232	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査、入院医療費公費負担、県立検査機関の検査用試薬等に要する経費
相談窓口設置事業費	163,610	新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口を設置し、適切な対処方法や受診の案内を実施
陽性者判断センター設置等事業費	92,619	新型コロナウイルス感染症を診療する医療機関の負担軽減と、迅速な陽性判定体制を構築するため、陽性者判断センターを設置
地域外来・検査センター事業費	23,590	PCR検査の検体採取をドライブスルー方式で実施する地域外来・検査センターを引き続き設置
感染症対策人材育成事業費	6,176	感染症に係る院内感染対策を実施する人材及び感染症対応の多職種(医師、看護師、検査技師等)診療チームの育成を実施
宿泊療養施設確保事業費	2,998,698	新型コロナウイルス感染症患者で医師が入院療養の必要がないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊療養施設の確保に要する経費
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	42,848	新型コロナウイルスワクチンの流通調整や接種体制の確保に係る調整を図るとともに、市町で対応が困難な専門的相談を受け付ける体制を整備
新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費	876,169	新型コロナウイルスワクチンの診療所や病院における個別接種及び中小企業や大学等における職域接種の支援等を実施
DMAT・CovMAT等派遣経費	58,704	クラスターが発生した高齢者施設等への医療支援チーム及び感染症対策に係る専門家の派遣体制を確保

# 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	予算額(千円)	事業概要
特別養護老人ホーム等整備費(高齢者感染症対応専門研修)	998	新型コロナウイルス感染症などの感染拡大を防止し、継続したサービスの提供を図るため、施設内看護師等を対象に、感染症対応について研修を実施
新型コロナウイルス流行下における介護サービス提供体制確保事業費	250,659	新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所等において、コロナ対策を徹底しつつ継続的にサービスを提供するための支援を実施
障害福祉サービス等提供体制継続支援事業費	23,427	新型コロナウイルス感染症が発生した障害福祉サービス事業所等において、コロナ対策を徹底しつつ継続的にサービスを提供するための支援を実施
新型コロナウイルス感染症による自殺対策強化事業費	19,737	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響により、自殺リスクを抱える方々に対する支援のための相談体制等を強化

# 健やか親子21推進事業(小児慢性特定疾病児童等への支援関係)

【こども家庭課 予算額4,969千円】

## 事業の目的

○小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する支援体制の強化や、発達障害児の保護者に対するペアレントメンターを活用した相談支援の充実

## 事業の概要

○(新)小児慢性特定疾病児童等に対する相談・情報提供体制の強化

- ・支援ニーズの把握と対象児童の自立促進、保護者等の負担軽減のため、関係機関との連絡調整・相談・情報提供体制を強化

○(拡)ペアレントメンターを活用した相談支援

- ・発達の気になる子を持つ保護者、発達障害の子を持つ保護者を対象に、ペアレントメンターカフェを開催



# 出産・子育て応援交付金事業費

【こども家庭課 予算額197,640千円】

## 事業の目的

○出産・育児等の見通しを立てるために必要な伴走型相談支援の充実と妊婦等に対する経済的支援を一体として実施する市町を支援

## 事業の概要

### ○伴走型相談支援の充実

- ・全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援等につなぐため、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を実施する市町に対し助成
- ・負担割合：(上半期)国2/3、県1/6、市町1/6、(下半期)国1/2、県1/4、市町1/4

### ○経済的支援の実施

- ・用品購入や子育てサービス利用負担軽減のため、経済的支援を実施する市町に対し助成
  - ①出産応援ギフト(妊婦一人当たり5万円相当)
  - ②子育て応援ギフト(こども一人当たり5万円相当)
- ・負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6

# 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

【新産業創造課 予算額 77,540千円】

## 事業の目的

- 脱炭素社会の実現に向けて急成長が見込まれる洋上風力産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しするなど、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進

## 事業の概要

### 洋上風力発電の実証事業コーディネート支援

- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会と連携し、次世代技術開発に関する実証事業への県内企業の参画を支援

### 受注獲得のためのマッチング支援

- 長崎県産業振興財団にプロジェクトマネジャー(1名)を配置
- 発電事業者・大手メーカーへの営業活動やマッチング支援を実施

### 海洋エネルギー関連産業進出促進補助金

- 造船業で培った高い溶接・金属加工技術やインフラなどの強みを生かし、県内企業の新規参入に向けた設備投資等を後押し
  - ✓ 県内企業3社以上で構成するグループ
  - ✓ 補助率:1/2、上限:1グループ2,000万円(2年間の限度額)





# 学生と企業の交流強化事業費

【若者定着課 予算額 27,203千円】

## 事業の目的

○県内学生の県内就職に向けた意識醸成や県内企業との交流機会の確保に加え、県内企業の魅力発信により、県内就職を促進

## 事業の概要

### 学生団体などと連携した県内就職促進対策

- 学生就職支援団体との連携による学生目線での企画・集客・運営を行う企業交流会の開催
- 学生目線での企業情報の発信や学生によるSNS投稿の実施



### 県内大学等と連携した県内就職支援

- 「IT・デジタル人材」や「半導体関連業界」など学生の特性や企業の人材ニーズを踏まえたオンライン企業交流会の開催
- 県内大学との連携協定に基づく各大学独自の県内就職促進施策への支援



### その他の県内就職対策

- キャリアコーディネーターによる県内就職支援
- 保護者向けの県内就職支援情報の発信 など

# 緊急雇用維持対策事業費

【雇用労働政策課 予算額 2,200千円】

## 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員を出向させる事業主の負担を軽減するため、国の助成金への県独自の上乗せ助成を実施

## 事業の概要

### 国の「産業雇用安定助成金」への上乗せ助成

#### <産業雇用安定助成金>

在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して、出向に要した経費の一部を助成するもの

#### <助成率(産業雇用安定助成金のうち、コロナ対応分)>

	国	県	事業主負担
解雇等を実施している事業主	4/5	1/10	1/10
解雇等を実施していない事業主	9/10	1/20	1/20

# 農林技術開発センター施設整備費 (農林技術開発センター・農業大学校建替工事関係)

【農政課 予算額162,553千円】

## 事業の目的

○農林技術開発センターと農業大学校を「デジタル化、グローバル化に対応できる人と産業を育成する農林業の総合拠点」として一体的に整備

## 事業の概要

○全事業期間 R5～10年度

○R5当初予算案の概要

・事業内容

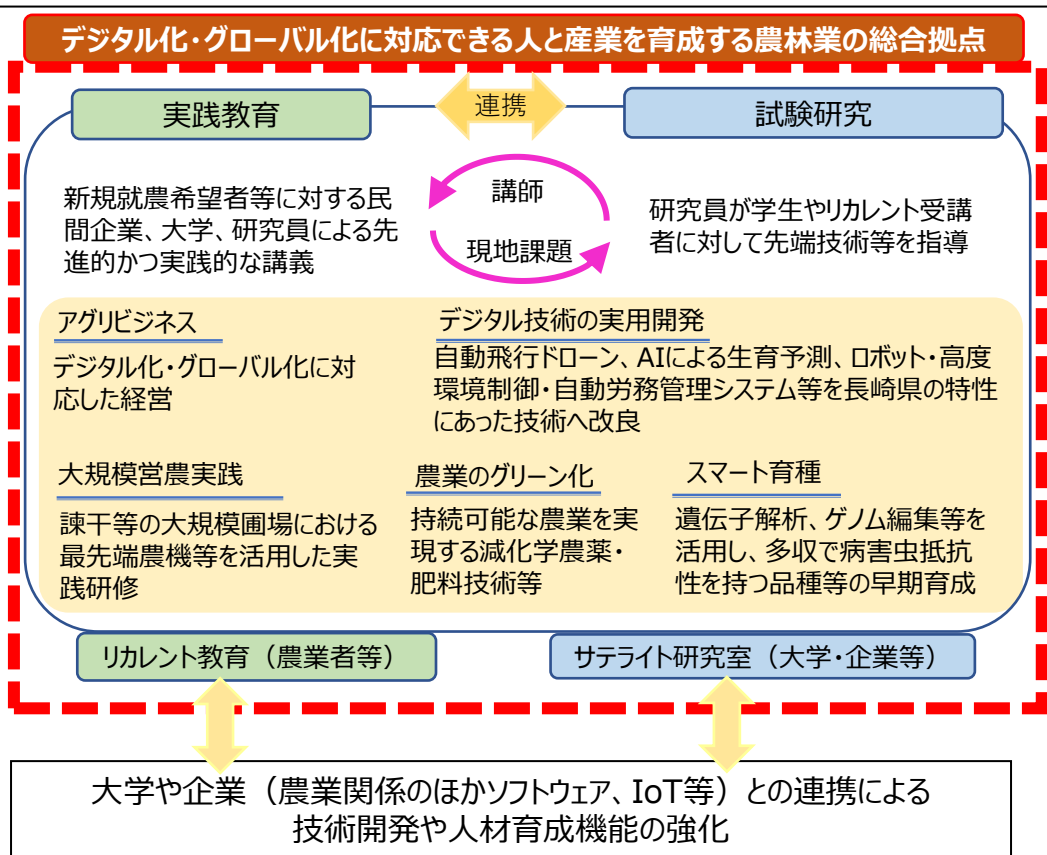
敷地調査費 6,897千円

基本設計費 54,498千円

実施設計費 101,158千円

・事業期間: R5～6年度

※債務負担行為を設定



# (新)鳥獣害に強い地域づくり推進事業費

【農山村振興課 予算額1,126,001千円】

## 事業の目的

○イノシシ等の鳥獣による農作物被害を減少させるため、地域自らが集落ぐるみで取り組む総合的な3対策(防護・棲み分け・捕獲)を支援

## 事業の概要

### 3対策（防護・棲み分け・捕獲）の支援

- 防護柵等整備、捕獲経費、わな購入費等の支援
- 捕獲体制整備、被害防止体制整備等の支援 等

### ICTを活用した新技術の普及

- 捕獲アプリの実装を推進

### イノシシ対策の強化

- 被害ゼロを目指すモデル地域への支援
- 市町から県境等での対策に要請があった場合の生息状況調査や捕獲の実施

### 【イノシシ対策の強化（イメージ）】

防護対策

捕獲対策

すみ分け対策

3対策の充実

<被害ゼロの取組例>

・防護柵、緩衝地帯  
管理のルール作り



・センサーカメラを活用  
した加害個体の特定  
及び捕獲



・捕獲技術・捕獲効率  
の向上に向けた人材  
育成



成功事例の創出、県内他地域への波及

# 市街地再開発費(幸町地区優良建築物等整備事業)

【住宅課 予算額 662,165千円】

## 事業の目的

○賑わいの空間創出や良好な市街地環境の形成を図るため、国の優良建築物等整備事業を活用し、長崎スタジアムシティプロジェクトに対する支援を実施

## 事業の概要

＜事業期間＞令和4年度～令和6年度

＜負担割合＞国1/3、県2/15、市3/15、民間1/3

＜補助対象＞

- ・人工地盤(広場・通路)の整備
- ・オフィス・商業棟(北棟・南棟)の共同施設整備
- ・立体駐車場の整備 など



【(株)ジャパネットHD提供資料より】